

タイトル	北海道と北陸地方との比較：資料から見た北陸から学ぶもの
著者	黒田，重雄；KURODA, Shigeo
引用	開発論集(86)：55-75
発行日	2010-09-30

北海道と北陸地方との比較 —— 資料から見た北陸から学ぶもの ——

黒 田 重 雄*

目 次

1. はじめに（地域経済活性化と国際化）
2. なぜ北陸地方なのか
3. 北陸地方の特性と課題
4. 人口社会学的統計
5. 北陸人の一般的気質
6. 社会関連指標の現状
7. 北陸の産業構造
8. 北陸の移輸出構造
9. 北陸と北海道の関係について
10. おわりに（北陸から学ぶもの）

1. はじめに（地域経済活性化と国際化）

地域経済活性化と国際化の関係についての具体的な指摘は、30年近く前に遡る。山崎充・小池洋一編（1984）『地域経済の国際化——転機に立つ中小企業投資——』では、概略次のように述べられている⁽¹⁾。

「地方の時代」というのは、地域が地域の個性を十分に生かし、主体性、自立性をもって地域づくりを行なっていこうということを簡潔に表現したものであると言える。この場合、地域が主体性、自立性を確立しようといっても、経済的基盤ができていなければどうにもならない。経済的基盤、ができていないのに、いくら地域の主体性、自立性を確立しようといっても、それは空虚なものとなろう。そこでこの経済的基盤を強固なものにするために、注目を浴びるのが地域産業である。これまで地域が経済振興を図っていく際にもっぱら頼ってきたのは、工場誘致とか財政の所得再分配機能であった。しかし、そうしたものに最近では多くを期待することができなくなってきた。この点については、もはや多くを語る必要もなからう。

となると、地域が「地方の時代」の基礎となる経済的基盤を強固なものにしていくには、どうしても地域産業を強化していかななくてはならなくなる。地域産業に地域経済の主役的な担い手としてひと働きしてもらわなければならない。具体的には、既存の地域産業を再生していくか、地域産業にさほどみるべきものがないところは、新しく地域産業を創造していかなければならない。最近の大分県に端を発し、北海道にも取り入れられている「一村一品運動」は、後

*（くろだ しげお）北海学園大学開発研究所特別研究員

者の代表的な例であるといっていよう。

ここでは前者の既存の地域産業の再生に焦点を当てることにしよう。

黒田（2007）の『北海道をマーケティングする』において、今後の地域経済活性化にとって、国際化、つまり貿易の活発化がカギを握るという主張を展開している⁽²⁾。

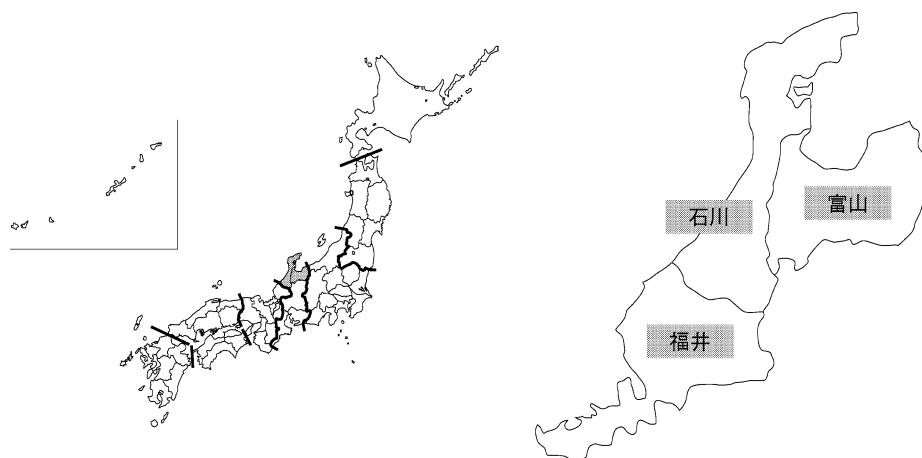
ここで新しい産業の例として取り上げられている「一村一品運動」は、大分県の方とはともかくとして、それを範にした北海道では成功したとは言い切れない。

しかし、北海道では、その不成功の原因の追及や反省も十分なされないまま、今日、全国的に叫ばれている「地域ブランドの形成」という形で受け継がれているような気がしてならない。

2. なぜ北陸地方なのか

かつて、筆者は、北海道の経済活性化を考える著書（『北海道をマーケティングする』）で、北陸地方に注目していた⁽²⁾。ここで、北陸地方とは、全国 47 都道府県を 10 地方に区分したときの、一般的に、富山県、石川県、福井県の 3 県を指している（ただし、総務省統計局の定義では、これに新潟県が含まれている）⁽³⁾【図表 1】。

筆者が注目したのは、総務省統計局「家計調査」によると、北陸地方における「平成 17 年の 1 世帯あたりの 1 か月の平均家計収入（実収入，可処分所得）」が、10 地方中、最も高い」ことであった。その部分を再録する。



【図表 1】 北陸地方の位置

（出所）中部経済産業局 北陸経済調査室「北陸経済のポイント 2009」⁽⁴⁾

総務省が出している平成 17 年「家計調査」のうち道が集計発表している下図があります。

【図】 全国・地方別の実収入、消費支出の比較
—— 勤労者世帯 ——

地 方	実額（円）		全国比	
	実収入	消費支出	実収入	消費支出
全 国	522 629	328 649	100.0	100.0
北海道	438 515	285 936	83.9	87.0
東 北	457 303	303 192	87.5	92.3
関 東	549 675	340 992	105.2	103.8
北 陸	645 700	376 431	123.5	114.5
東 海	539 225	337 577	103.2	102.7
近 畿	502 609	319 400	96.2	97.2
中 国	533 046	327 179	102.0	99.6
四 国	526 161	333 784	100.7	101.6
九 州	474 092	313 345	90.7	95.3
沖 縄	345 929	220 103	66.2	67.0

全国比：全国を 100 とした指数

出所：北海道企画振興部「平成 17 年家計調査の結果 —— 総務省
統計局・北海道分 ——」

これは、全国・地方別の実収入と消費支出の比較を勤労者世帯について調べたものです。総務省統計局の家計調査の一環として道が再集計したものとなっています。それによりますと、全国を 100 とした指数で北海道の実収入は 83.9%に当たるという状態です。

バブル期以前では、北海道も 90%を越えていたものです。このころ東京あたりで生活しますといろいろな経費が掛かりますから、90%くらいの収入なら北海道で生活しても大して変わらないだろうという感じを持っていたわけですが、現在は全国レベルで 83.9%になっています。やはり北海道は沖縄に次いで低いということが分かります。この中で一番収入が高いのは北陸地方です。勤労者世帯の 1 ヶ月の収入が、北海道とは 20 万円も違うということですが、驚くのは私だけではないと思います。関東、東海（トヨタ自動車など大手メーカーがひしめいているので）あたりは高いとは思いましたが、それが問題にならないくらい北陸が高いのです。一体これはどうしてなのか。北陸地方と言えば、この統計の場合、通常言われている北陸 3 県の石川、富山、福井に新潟を加えた 4 県です。

この地方は元来、薬品や繊維とかが有名ですが、最近ではモノを作る機械が優秀です。その輸出も非常に好調で、つまり貿易を活性化させて伸びているということです。

だからといって、北海道は何でもかんでも北陸の真似をする必要はないのです。北海道には北海道の持っているものがあります。ただ、筆者としては、輸出振興については見習いたいと考えております。つまり、持てる力を発揮していないというのは、よいものを海外に向けて発信していないということです。それをやっていないところに北海道の根本的な問題があるのです。

いずれにしても、地方ではこのような収入面の格差があって、その結果、消費支出の格差も生みだしていくわけで、やはり、経済的に活性化しなければならないということを考えておく必要があると思います。

北陸地方の収入の高さは、平成 21 年の総務省統計局の「家計調査」を見ても大して変化はない【図表 2】⁽⁵⁾。

【図表 2】 平成 21 年 全国・地方別の実収入、消費支出の比較——勤労者世帯

地 方	実収入	可処分所得	消費支出
全 国	518 226	427 912	319 060
北海道	466 880	389 713	290 969
東 北	474 390	397 270	299 624
関 東	553 112	452 680	331 821
北 陸	590 582	488 584	329 781
東 海	529 876	432 038	329 939
近 畿	514 718	429 835	318 839
中 国	493 238	406 257	314 080
四 国	509 505	423 488	319 432
九 州	444 470	371 854	293 331
沖 縄	385 016	332 850	258 226

一方で、相変わらずと言うべきか、北海道における世帯収入の低さと消費性向（消費支出／可処分所得×100）の高さが目立つ。北陸との収入差は、一ヶ月で約 13 万円であり、消費性向は北陸、67.5%であるに対し、北海道、74.7%である。この値は関東地方より高いのである。道民は、収入は低い消費好きであると言われる所以である。

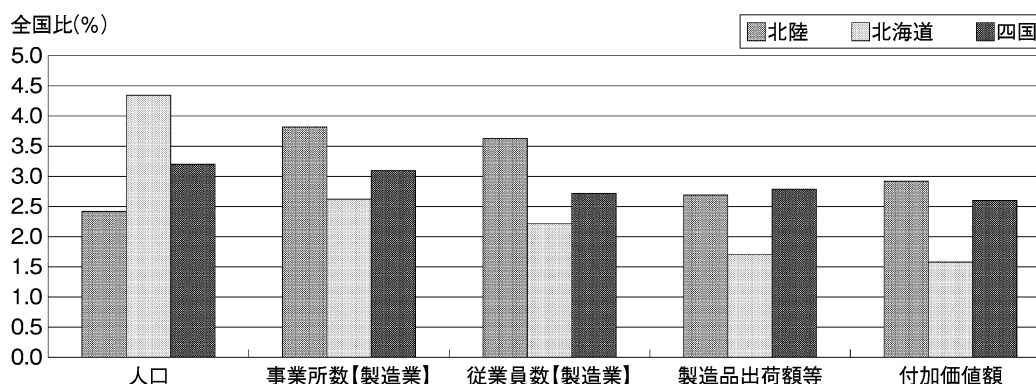
筆者は、この拙著において、全国的に経済が停滞していると言われる中であって、（関東や東海地方でなく）なぜ北陸地方の世帯収入が一番高いのか、についての分析はほとんどなされてこなかったこと、また、北海道経済活性化で重要なのは、道産品の輸出を活発化させることが基本的に重要であることなどを強調したつもりであった。

ところで、北海道経済活性化を考えると、活性化の例として、よく引き合いに出されるのは東アジア諸国や北欧諸国である。日本国内の地方や県レベルとの比較はほとんど皆無と言ってよい状況である。

これだけ格差が言われている今日、北海道と日本国内のどこかの地方との活性化の相違検討してみることが重要ではないかと考えている。というのは、中部経済産業局では、北陸地方と北海道との比較分析を行っているからである【図表 3】【図表 4】⁽⁶⁾。

【図表 3】 各経済圏（北陸、北海道、四国）の規模

	北 陸	全国シェア(%)	北海道	四 国
人口（千人）	3,079	2.4	5,544	4,059
事業所数（千ヶ所）【製造業】	10	3.8	7	8
従業員数（千人）【製造業】	309	3.6	190	233
製造品出荷額等（十億円）	8,996	2.7	5,740	9,384
付加価値額（十億円）	3,175	2.9	1,710	2,825



【図表 4】 各経済圏（北陸、北海道、四国）の規模比較（グラフ）

出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（平成 21 年 3 月 31 日現在）」、経済産業省「平成 19 年工業統計調査」

これらは、北陸地方が製造業関連の指標において北海道や四国より優勢であること、逆に北海道のそれらの指標の劣勢を示すことのデータになっている。また、なぜ北陸が製造業の活性化を生んでいるのかを考えさせるデータともなっている。

そもそも、北陸地方と言えば、もともと繊維工業や薬品を中心とする化学工業が盛んとして有名であるが、近年は、機械工業が伸びてきている。さらに貿易も従来通り活発化させている。

とにかく、筆者は、かねてから北海道は道産品の輸出を活発化させることが最も重要ということを主張してきていることもあり、そのための秘訣を北陸地方から学ぶ必要があるのではないかと考えている。同時に、その分析が、北陸地方の家計収入の高さや消費性向の低さの中味も明らかにしてくれると期待されるのである。

3. 北陸地方の特性と課題

文字通り、このテーマについては、国土交通省北陸地方整備局「北陸の地域づくり」が参考となる⁽⁷⁾。

特性 1. 豊かな自然と個性的で特色ある産業や文化

古くは「越の国」と総称された新潟、富山、石川、福井並びに長野等その周辺地域からなる北陸地方は、美しく豊かな自然に囲まれ、降水量が多く水資源に恵まれているなど、豊富な国土資源を有しています。また、特色ある産業・文化の蓄積やわが国で最も優れた居住環境を有し、豊かな実りや電力を供給する食糧・エネルギー基地でもあります。これらの財産を守り、育てることで、人と自然が調和した文化の香り高い地域づくりを進めることが求められています。

特性 2. 日本列島の扇の要に位置する環日本海交流の玄関

北陸地方は、日本海国土軸の中央に位置しており、県庁所在都市や人口 10 万人以上の都市が近接・連坦し、三大都市圏のそれぞれに近く、また北東アジア諸国と日本海をはさんで対面する位置にあるなどの地理的優位性を有しています。地域間の連携や国際交流を基軸に地域づくりを進めようという潮流の中、これらを活かして、「環日本海国際交流」並びに「日本海国土軸」の中枢圏域として発展が期待されており、より一層の基盤整備・機能強化を進めることが求められています。

特性 3. 世界有数の豪雪、急峻な地形、脆弱な地質などの厳しい自然と危機管理

北陸地方は世界有数の豪雪地帯にあり、日本アルプスに代表される急峻な地形、脆弱な地質、地震、火山、急流河川、冬期の厳しい季節風による波浪等の自然災害要因が多い地方です。また、山地が多くを占めるため、限られた平坦地に人口・資産が集中する一方で、災害発生の危険度の高い山間部や細く狭い沿岸地域にも多くの人が居住しています。さらに、著しい高齢化の進展、安定した交通手段がないことによる救急医療に不安のある地域が存在等、自立・安定した暮らしの確保に課題が残されています。これらの課題を克服し、災害に強く障壁のない、安全・安心な地域づくりを進めることが求められています。

4. 人口社会学的統計

国立社会保障・人口問題研究所では、「日本の将来推計人口」（平成 14 年 1 月推計）と「都道府県の将来推計人口について」（平成 14 年 3 月推計）を発表している。それによると、「2000 年の国勢調査の結果によれば、1995 年から 2000 年にかけて既に 23 道県で人口が減少している。今回の推計によれば、人口が減少する都道府県は今後も増加を続け、2005 年から 10 年にかけては 36 道府県、2015 年から 20 年にかけては滋賀県、沖縄県を除く 45 都道府県で人口が減少するようになる。以後 2030 年までほとんどの都道府県で人口減少が続くとされている。

【図表 5】は、地方別の年度別推計人口割合を示しているが、北海道の全国に占める割合は減少していくし、北陸も漸減傾向である。

【図表5】 日本の将来推計 (%)

ブロック	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	平成 32 年 (2020)	平成 37 年 (2025)	平成 42 年 (2030)
北海道	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.1	4.1
東北	9.7	9.6	9.5	9.4	9.3	9.2	9.1
関東	32.6	32.9	33.3	33.7	34.0	34.3	34.7
北関東	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2
南関東	26.3	26.7	27.1	27.4	27.8	28.1	28.5
北陸	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3
中部	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.3	13.3
近畿	16.4	16.4	16.4	16.4	16.3	16.3	16.3
中国	6.1	6.0	5.9	5.9	5.8	5.7	5.6
四国	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0
九州・沖縄	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6

地域区分：

北海道：北海道 東北：青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県，新潟県

北関東：茨城県，栃木県，群馬県，山梨県 南関東：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県

北陸：富山県，石川県，福井県 中部：長野県，岐阜県，静岡県，愛知県，三重県

近畿：滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県

中国：鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県 四国：徳島県，香川県，愛媛県，高知県

九州・沖縄：福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口について」(平成 14 年 3 月推計)

また，人口関係の統計は，北陸地域作り研究所(2009)「経済指標から見る北陸の今」に詳しい⁽⁸⁾。

1. 人口

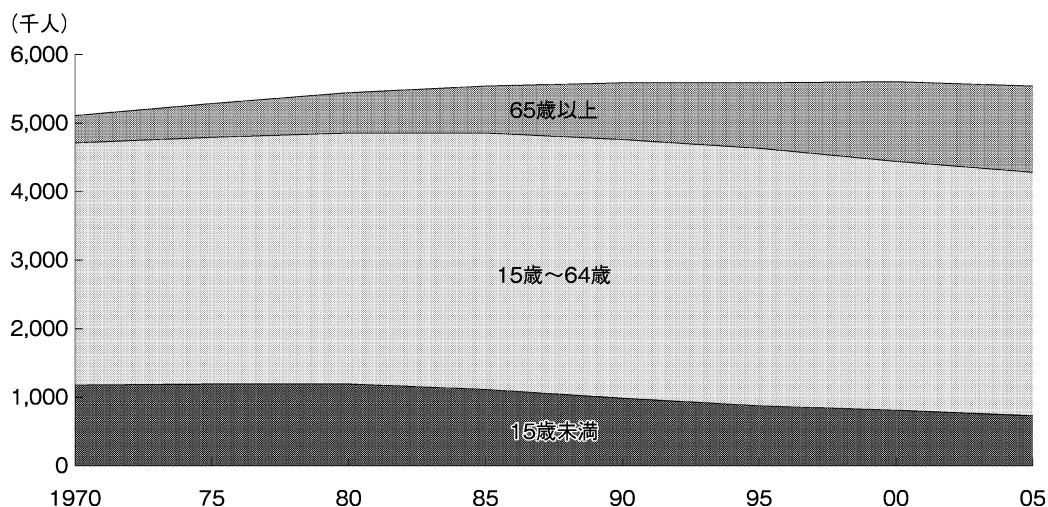
- 全国に比して深刻化する，人口減少と少子高齢化の傾向。
- 転出・転入とも減少傾向だが，転出超過の流れは拡大。
- 人口増加がみられる都市近隣に対し，人口減少は離島・島嶼部・山間部等で顕著。

総人口の推移

【図表6】 (単位：千人，%)

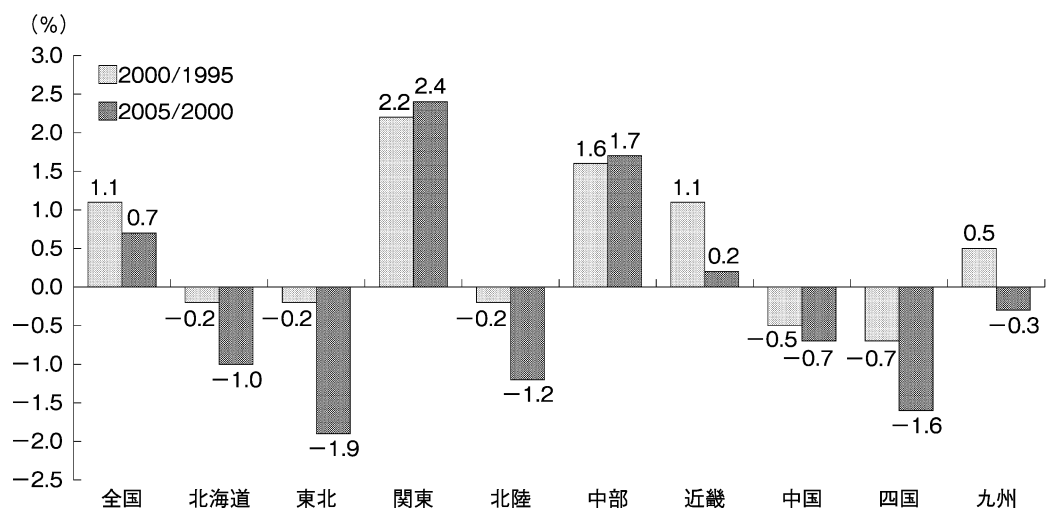
	人 口			00/95	05/00
	1995	2000	2005		
全 国	125,570	126,926	127,757	1.1	0.7
北 陸	5,619	5,607	5,539	△ 0.2	△ 1.2
新潟県	2,488	2,476	2,431	△ 0.5	△ 1.8
富山県	1,123	1,121	1,112	△ 0.2	△ 0.8
石川県	1,180	1,181	1,174	0.1	△ 0.6
福井県	827	829	822	0.2	△ 0.9

資料：総務省「国勢調査報告」



【図表 7】 年齢別人口の推移 〈北陸〉

資料：総務省「国勢調査報告」

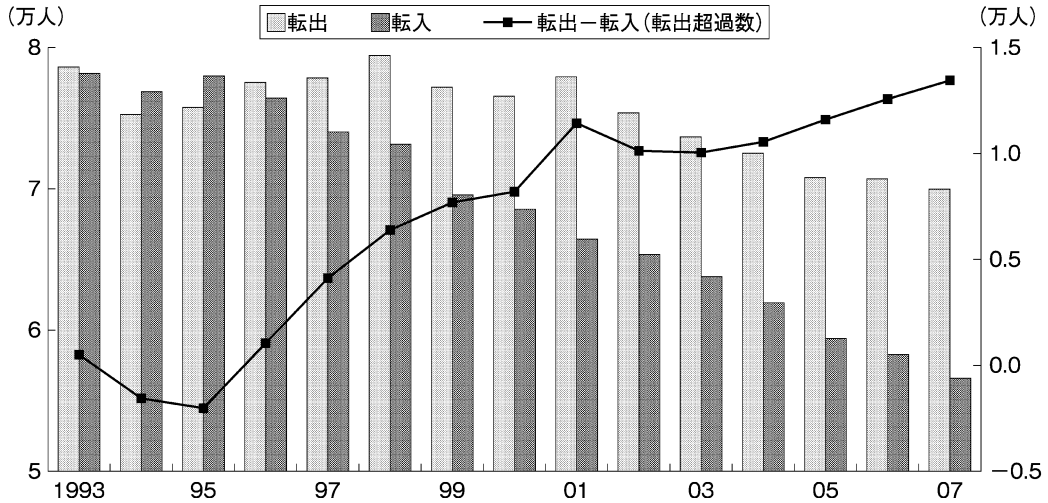


【図表 8】 ブロック別人口増減率

資料：総務省「国勢調査報告」

5. 北陸人の一般的気質

北陸地方としての一般的気質について書かれているものには共通するものがあるが、ここでは小林隆一の説を紹介したい⁽⁹⁾。



【図表9】人口移動の推移

資料：総務省「住民基本台帳人口要覧」

北陸地域 ― 「越のくに」「北陸道」

弥生時代後期から古墳時代にかけて、越前・越中・越後で“越の国”（こしのくに）と言われていた。新潟、富山、石川、福井の4県を中心とする北陸地域は、共通する気候や風土、文化を持ち、古来より、「越のくに」「北陸道」とも呼ばれる一つの圏域を形成してきた。

それが越後と越中に分離し、能登が分離し最後に加賀が離れた。明治の藩置県で、一時は大石川県が誕生、若狭は滋賀県になったが、結局元のさやに収った。

ちなみに越の国に関しては、京都へ往来する際必ず越えねばならないという意味からの由来といわれている。北陸地域は、古くは対岸諸国との国際交流を、また江戸期には北前船による国内交流を担う圏域として、大きな役割を果たしつつ、発展を遂げてきた。

北陸地域は自然条件や歴史などから、様々な共通性を持つ。「粘り強い」に代表される北陸地域の気質は、制約の強い地形や豪雪といった厳しい自然環境と、畿内や関東との交流によって育まれた。

さらに、例えば、現在の福井県に相当する越前について小説家の大島昌宏（2002）は、著書『そろばん武士道』の「あとがき」で、次のように書いている⁽¹⁰⁾。

「幕末期、越前は、内山七郎右衛門の他に、福井藩からも由利公正という優れた財政家を生んだ。両名ともに巨額の藩債と格闘しての成果だが、それだけではないような気がする。越前人には、生来、したたかな「禍転為福」の血が流れているのではないだろうか。」

6. 社会関連指標の現状

社会・生活関連指標は全国比較しても北陸は非常に良好である【図表10】。

この表を概観すると、例えば、1世帯あたり人員は多いが、女の有業率が高いことから見て、共稼ぎが多いことを伺わせる。その一方で、失業率が低いことから共稼ぎを可能にする職の存

【図表 10】 北陸地方の社会関連指標と全国順位

項 目	時 点	単 位	全 国	富 山	石 川	福 井	資 料 出 所
人口密度	2008 年	人/km2	336.23	259.36	278.34	193.92	「全国都道府県市区町村面積調」(2008/10/01), 「住民基本台帳人口要覧」(2009/03/31)
1 世帯当たり人員	2009/03/31	人	2.40	2.86	2.65	3.00	(財)国土地理協会 「住民基本台帳人口要覧」
1 人当たり県民所得	2006 年度	千円	3,069	3,013	2,806	2,819	内閣府「県民経済計算」
完全失業率 総数 (※注 1)	2008 年平均	%	4.0	3.1	3.0	2.7	総務省「労働力調査」
有業率 総数 (15 歳以上人口に占める有業者の割合)	2007/10/01	%	59.8	62.4	62.2	62.6	総務省「就業構造基本調査」
有業率 女 (15 歳以上人口に占める有業者の割合)	2007/10/01	%	48.8	52.5	53.3	53.4	総務省「就業構造基本調査」
常用労働者 当該県から他県へ流出した者	2007 年	千人	1,183	5	15	4	厚生労働省「雇用動向調査」
常用労働者 他県から当該県へ流入した者	2007 年	千人	1,183	9	10	4	厚生労働省「雇用動向調査」
有効求人倍率	2008 年平均	倍	0.88	0.91	1.12	1.17	厚生労働省「労働統計要覧」
家賃(民営)(※注 2) 1 か月(3.3 m 2 当たり)	2008 年平均	円	---	3,744	4,073	3,714	総務省「小売物価統計調査年報」
住宅地の平均価格	2008/07/01	千円/m2	---	36.9	51.6	39.5	国土交通省「都道府県地価調査」
乗用車の 1 世帯当たり保有台数	2009/ 3 /31	台	1.086	1.719	1.502	1.749	(財)自動車検査登録情報協会 「自動車保有車両数月報」ほか
1 人当たりの個人預貯金残高	2007/03/31	万円	502.4	557.1	491.9	538.0	日本銀行「金融経済統計月報」ほか
持ち家住宅率	2003/10/01	%	61.2	79.6	68.7	76.1	総務省「住宅・土地統計調査報告」
1 専用住宅当たり延べ面積	2003/10/01	m2	93.85	153.14	127.40	145.53	総務省「住宅・土地統計調査報告」
人口 10 万人当たり医師数	2006/12/31	人	206.3	220.1	239.6	206.1	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」
下水道普及率	2009/03/31	%	72.7	77.0	76.3	68.2	(社)日本下水道協会 「下水処理人口普及率」
全メディアの選択可能情報量	2006 年度	10 ⁸ ワード	229.00	1.60	1.95	1.22	総務省情報通信政策局 「情報流通センサス」

注意 1：県別数値は、試算値であり、全国の結果に比べて精度が十分でなく、注意が必要。

注意 2：県別数値は、県庁所在地における毎月の調査値の年平均価格。

(注) ❶は、都道府県の順位。(上位 10 位まで)

※完全失業率については、数値が低い方を上位とした。

出所：国土地理院「平成 20 年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成 21 年 3 月 31 日現在)」、内閣府「平成 18 年度県民経済計算」、総務省「平成 17 年国勢調査」、総務省「平成 18 年事業所・企業統計調査」、農林水産省「平成 18 年生産農業所得統計」、国土交通省「建築着工統計調査(平成 20 年度)」、経済産業省「平成 19 年工業統計調査」、経済産業省「平成 19 年商業統計」、国土交通省「道路統計年報」、(財)自動車検査登録情報協会「自動車保有台数」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、特許庁「特許行政年次報告書(2009 年版)」

(表の作成) 中部経済産業局・北陸経済調査室「北陸経済のポイント 2009」

在を見て取ることができる。つまり、有効求人倍率も良好であることがそれを裏付けている。

実は、このあたりのことは、土橋明(2010)も、かつての新国民生活指標(PLI=豊かさ指標)でも示されていたと指摘している⁽¹¹⁾。

新国民生活指標 PLI は、国民の生活実態を多面的にとらえるため、豊かさを非貨幣的な指標によって表そうとしたものである。1992 年～1999 年間、旧経済企画庁（現内閣府）によって、時系列による全国値の試算が公表されていた。

PLI の特徴は、生活指標のフレームワークは 8 つの活動領域（住む、費やす、働く、育てる、癒す、遊ぶ、学ぶ、交わる）で分類されている。各活動領域での生活水準を「安全・安心」、「公正」、「自由」、「快適」の 4 つの評価軸から重層的に測れる。NSI で用いられている全国ベースでの時系列集計に加え、47 都道府県別の集計を行うなど、よりきめ細かな指標となっている。

- ① 公表時期：1992 年 5 月
- ② 作成機関：国民生活審議会総合政策部調査委員会
- ③ 公表冊子：経済企画庁国民生活局『新国民生活指標』
- ④ 目的：生活構造の変化に対応した生活水準、豊かさを測定する仕組み
- ⑤ タイプ：生活水準測定型（総合指標、地域別指標有）
- ⑥ 生活領域等の設定：生活指標としての 8 領域（住む、費やす、働く、育てる、癒す、遊ぶ、学ぶ、交わる）を設定。それぞれについて 4 評価軸（安全・安心、公正、自由、快適）を設定してマトリック表（図表 2-8）で表現している。
- ⑦ 指標数：約 140 指標（年度で違う）
- ⑧ 指数化：各指標を全国平均＝50 として、偏差値化することにより、指数間の総合化ができるよう指数の標準化を行っている。

1998 年の PLI 結果から、総合指標順位のベスト 3 とワースト 3 を概観してみる。ベスト 3 は、1 位＝福井県（54.34）、2 位＝石川県（53.83）、3 位＝長野県（53.60）であった。反対にワースト 3 は、45 位＝大阪府（47.75）、46 位＝沖縄県（46.93）、47 位＝埼玉県（46.55）であった。

更に、PLI の各生活領域（8 領域）のベスト 3 とワースト 3 を深く見てみる。

「住む（住環境）領域」のベスト 3 は、1 位＝富山県 2 位＝山形県、3 位＝秋田県で、ワースト 3 は、45 位＝兵庫県、46 位＝埼玉県、47 位＝東京都であった。

「費やす（収入と消費生活）領域」のベスト 3 は、1 位＝東京都、2 位＝福井県、3 位＝茨城県 ワースト 3 は、45 位＝大阪府、46 位＝沖縄県、47 位＝熊本県であった。

「働く（賃金や労働環境）領域」のベスト 3 は、1 位＝鳥取県、2 位＝福井県、3 位＝長野県、ワースト 3 は、45 位＝長崎県、46 位＝青森県、47 位＝沖縄県であった。

「育てる（児童の教育など）領域」のベスト 3 は、1 位＝北海道、2 位＝大分県、3 位＝高知県、ワースト 3 は、45 位＝新潟県、46 位＝大阪府、47 位＝神奈川県であった。

「癒す（医療と保険）領域」のベスト 3 は、1 位＝福井県、2 位＝熊本県、3 位＝宮崎県、ワースト 3 は、45 位＝福島県、46 位＝茨城県、47 位＝埼玉県であった。

「遊ぶ（休暇と余暇）領域」のベスト 3 は、1 位＝長野県、2 位＝東京都、3 位＝北海道、ワースト 3 は、45 位＝埼玉県、46 位＝佐賀県、47 位＝宮城県であった。

「学ぶ（大学や文化施設）領域」のベスト 3 は、1 位＝石川県、2 位＝東京都、3 位＝山梨県、ワースト 3 は、45 位＝青森県、46 位＝沖縄県、47 位＝福島県であった。

「交わる（地域活動）領域」のベスト 3 は、1 位＝山梨県、2 位＝福井県、3 位＝石川県、45 位＝鹿児島県、46 位＝高知県、47 位＝青森県であった。

以上のように、北陸 3 県は 8 つの活動領域の大部分においてほとんどがベスト 3 以内に顔を出していた。

7. 北陸の産業構造

これも、中部経済産業局の分析が参考となる【図表 11】⁽¹²⁾。

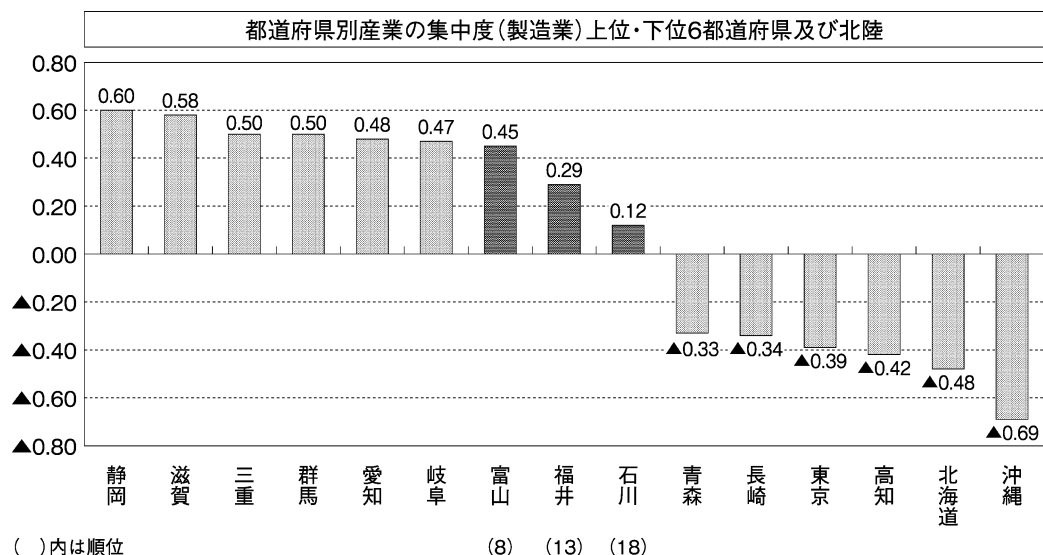
【図表 11】 北陸地域の経済指標

		北 陸	全国シェア	全 国
総面積	Km ²	12,623	3.3	377,944
総人口	千人	3,079	2.4	127,076
地域内総生産	億円	124,111	2.4	5,188,241
第 1 次産業	億円	1,484	2.5	59,341
第 2 次産業	億円	38,781	2.8	1,393,417
第 3 次産業	億円	88,004	2.2	3,937,152
1 人当たり所得	千円	2,884	—	3,069
事業所数	所	171,377	2.9	5,903,617
就業者数	千人	1,598	2.6	61,506
製造品出荷額	億円	89,956	2.7	3,367,566
小売業販売額	億円	34,196	2.5	1,347,054
卸売業販売額	億円	62,663	1.5	4,135,317

		富 山	石 川	福 井
総面積	Km ²	4,248	4,186	4,190
総人口	千人	1,102	1,165	812
地域内総生産	億円	45,763	45,162	33,186
第 1 次産業	億円	562	549	372
第 2 次産業	億円	16,312	12,729	9,740
第 3 次産業	億円	30,334	33,531	24,139
1 人当たり所得	千円	3,013	2,806	2,819
事業所数	所	58,446	65,792	47,139
就業者数	千人	578	596	424

出所：国土地理院「平成 20 年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 21 年 3 月 31 日現在）」、内閣府「平成 18 年度県民経済計算」、総務省「平成 17 年国勢調査」、総務省「平成 18 年事業所・企業統計調査」、経済産業省「平成 19 年工業統計調査」、経済産業省「平成 19 年商業統計」

やはり、北海道と比較して、製造業従業者も多いし、就業者構造として、製造業の集中度合いが高い【図表 12】。

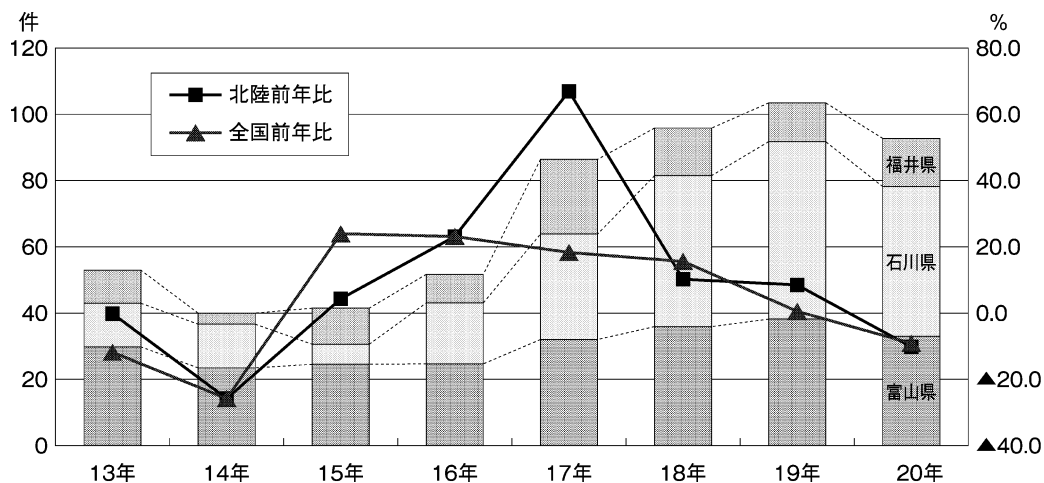


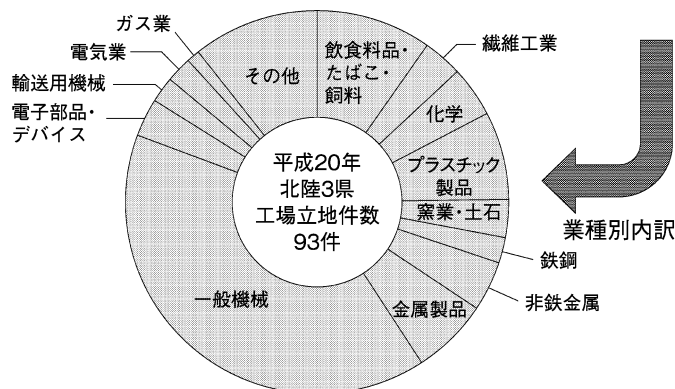
【図表 12】 都道府県別産業の製造業従業員の集中度合い

出所：総務省「平成 18 年事業所・企業統計調査」

注意：集中度合い＝(各都道府県の製造業従業員割合／全国平均の製造業従業員割合)－1。

一方、工場の立地件数は減少傾向にある【図表 13】。





【図表 13】 北陸の工場立地件数
出所：経済産業省「平成 20 年工場立地動向調査」

8. 北陸の移輸出構造

冒頭に掲げた書物『地域経済の国際化——転機に立つ中小企業投資——』では、北陸地方（富山、石川、福井）の輸出活性化の状況を分析している⁽¹³⁾。

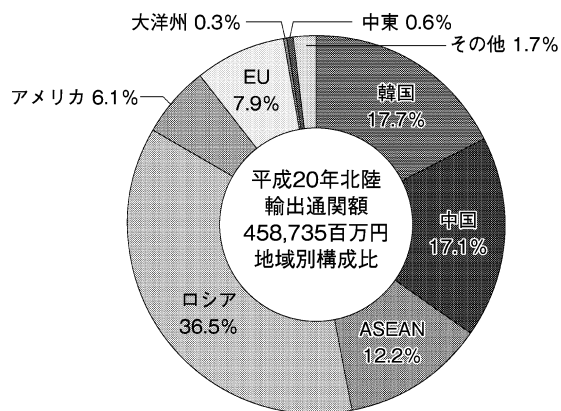
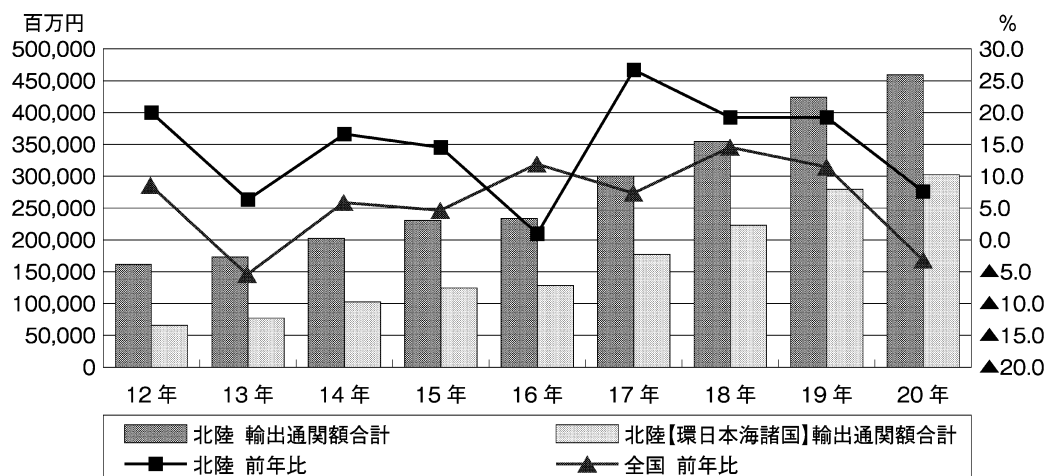
III 北陸（富山、石川、福井）——高級化で伸びる繊維輸出

貿易圧力が増してきた。繊維工業の比率高い。輸出の 55% が繊維であった（1982 年）。その後、次第に、金属加工、電気機械などの輸出が盛んとなる。直接貿易を図る企業が多くなってきた。海外投資も増大しつつある。この当時の北陸の地域経済の国際化の中心は、業種的にみると、繊維工業と機械工業である。国際化の進展が著しい福井県の眼鏡工業である。

それから 30 年近く立って、国際化はどうなっているか。

まず、輸出であるが、2008 年まで年々増加しているものの伸び率は鈍化している。また、「環日本海」とは、韓国、中国、ロシア、及び北朝鮮の 4 カ国を指すが、この「環日本海圏」への輸出は、輸出総額の 2/3 を占めている【図表 14】⁽¹⁴⁾。

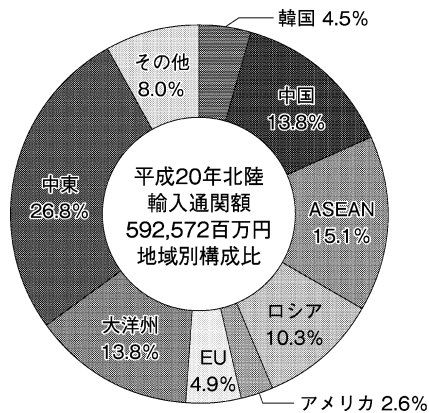
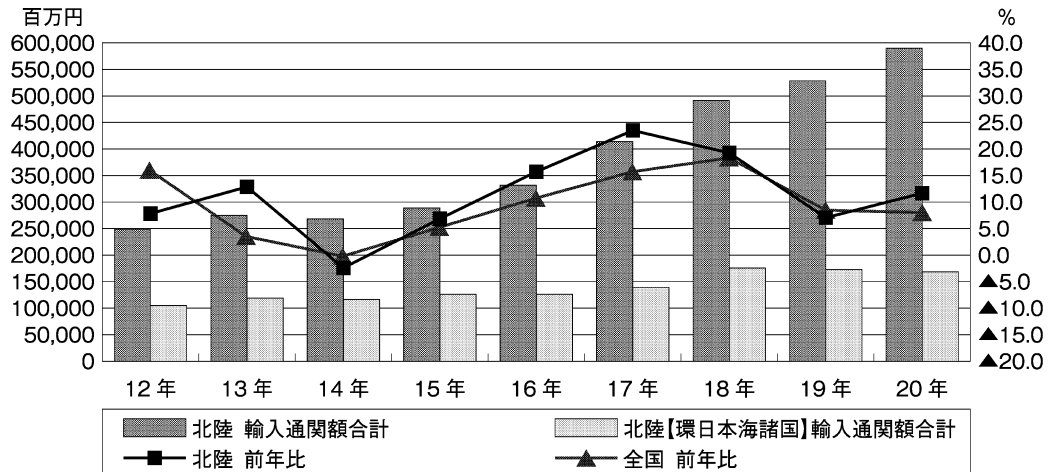
【図表 14】 北陸地域輸出通関額



出所：財務省関税局

一方,輸入についても輸出同様増加傾向にあるも全体として成長鈍化である。「環日本海諸国」からの輸入は,輸入総額の1/4を占めている【図表15】。

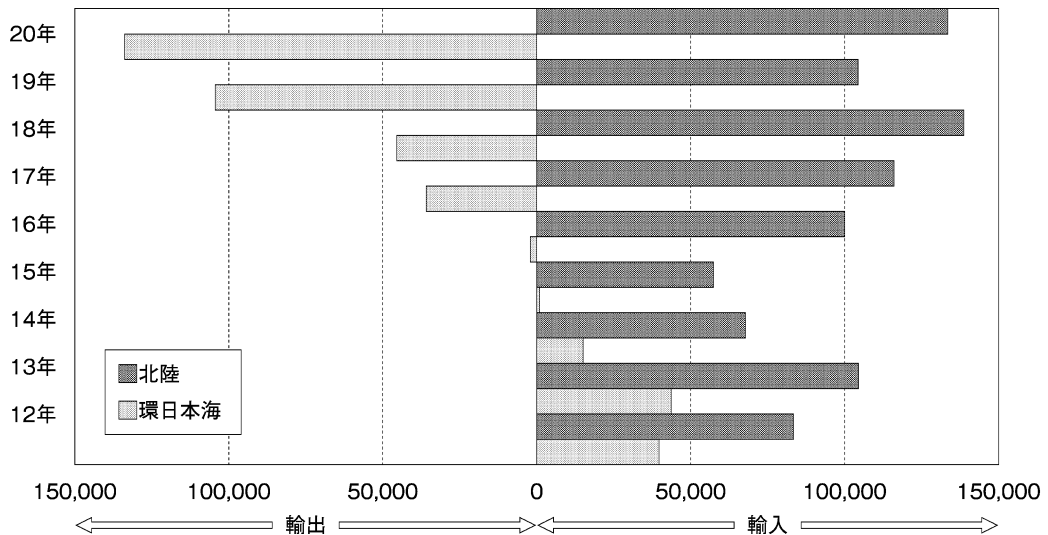
【図表15】 北陸地域輸入通関額



出所：財務省関税局

輸出入差で見ても,北陸では,「環日本海諸国」との貿易に大いに比重が掛かっていることが分かる【図表16】。

【図表 16】輸出入差



これからの北陸の国際貿易・経済交流のあり方について、下表を掲げながら、野村允が展望している【図表 17】【図表 18】⁽¹⁵⁾。

【図表 17】北陸地域の対岸諸国貿易（2008 年）（単位：億円）

県別	貿易総額	対岸貿易				
		合 計	ロシア	中 国	韓 国	北朝鮮
富 山	6,640	3,303	1,757	837	709	—
	(2,948)	(2,334)	(1,341)	(430)	(563)	(—)
	(3,692)	(969)	(416)	(407)	(146)	(—)
石 川	2,238	620	80	378	162	—
	(956)	(280)	(59)	(142)	(79)	(—)
	(1,282)	(340)	(21)	(236)	(83)	(—)
福 井	1,635	755	295	317	143	—
	(684)	(389)	(128)	(154)	(107)	(—)
	(951)	(366)	(167)	(163)	(36)	(—)
合 計	10,513	4,678	2,132	1,532	1,014	—
	(4,588)	(3,003)	(1,528)	(726)	(749)	(—)
	(5,925)	(1,675)	(604)	(806)	(265)	(—)

注：（上段）輸出、（下段）輸入

資料：各県税関支署

【図表 18】北陸地域の対岸諸国向け主要輸出入品（2008 年）

国別 県別	区分	ロシア	中 国	韓 国	北朝鮮
富 山	輸出品	中古車・同部品、一般機械、人造黒鉛電極	一般機械、非鉄金属、電気機器、雑製品	プラスチック、電気機器、非鉄金属、一般機械	—
	輸入品	アルミインゴット、木材、石炭	非鉄金属、化学品、雑製品	一般機械、電気機器、非鉄金属	—
石 川	輸出品	中古車・同部品、一般機械	一般機械、電気機器、繊維関連品	医薬品、荷役機械、金属加工機	—
	輸入品	木材・製材	建機、原糸、石炭、雑製品	原糸、一般機械、非鉄金属	—
福 井	輸出品	中古車、一般機械	電気機器、織物、金属加工機	プラスチック、ガラス、光学機器	—
	輸入品	非鉄金属、木材、石炭	非鉄金属、石炭、光学機器、電気機器	化学品、原糸、一般機械	—

資料：各県税関支署

9. 北陸と北海道の関係について

北海道銀行と北陸銀行とが「ほくほくフィナンシャルグループ」を形成している⁽¹⁶⁾。

今後、両行は相互に協力し広域地域金融グループとして他の地域金融機関に類の無いビジネスモデルにより経営の効率化と営業力の強化を図るとともに、北陸、北海道の地域経済の発展に貢献してまいります。

北陸の商人は、江戸期より、北前船で松前までやってきて莫大な利益を得ていた。大野藩の財政再建策である⁽¹⁷⁾。

そのあたりの詳細な関係については、『北海道と北陸』と題する講演会が催されている⁽¹⁸⁾。

10. おわりに（北陸から学ぶもの）

筆者は、北海道経済活性化を研究している中で、北陸地方の生活内容のよさに気づき、その理由を探すため資料集めをするようになった。それらを筆者なりに検討した結果、北陸地方の特徴として浮かび上がらせてみたものは、以下の2点である。

- (1) 有効求人倍率も好調であることもあり、家族の有業率が高い。したがって、世帯収入も多くなる。
- (2) 国際化に積極的で、企業の輸出志向性も高い。

筆者は別項で、北海道の「“商”の不活発の原因」について書いている⁽¹⁹⁾。

少なくとも明治前期までは北海道の交易（貿易）は活発であったといえよう。それがどうして停滞していったのであろうか。明治8年（1875）からの生産価格表示による産業別生産額の比率の推移の表を見ると、1985年ぐらいまでは水産業が圧倒的である。明治33年（1900）あたりから農業に逆転されている。これは、明治中期までは北海道日本海沿岸でニシン漁を始めとして、北海道の水産業への依存率は高かったことを示す資料であり、また同時に発展した水産加工業が、北海道の工業の基盤ともなっていたことを証明するものになっている。当然、そこでは、商人などの活躍が記述される。“商”の活発化が北海道発展の象徴となっている。ところが、その後の北海道経済の発展状況をあらわす記述をみると、近代の北海道を彩るこうした諸産業の興隆と盛衰の実態を、漁業・農業・工鉱業の各部門を中心に検討するものとなる。つまり、北海道というと、まず農業・工業（鉱業）・製造業等が取り上げられる地域となるのである。

商（業）や商人については全体を議論する中では大部分2次的取り扱いになっている。

結論的に言えば、研究者の間でも北海道における「商」の役割についての議論はほとんどなかったと言っても過言ではない。こうした“商”についての言及がないことは、「国際貿易についての関心」を低下させる働きを醸成してしまったと言えるのである。

筆者も、これまで北海道経済の活性化を阻害する要因や問題の解消の方向性について考えてきた^{(20)~(31))}。

そして結論的に、活性化の考え方として「道産品のマーケティング」、またその具体的方策として「海外への輸出」が重要ではないかと述べてきた。

北海道開発の今後のあり方を考える中で、これまでの北海道開発の再評価を行う一方、「21世紀に向けて、また真の地方の時代への先見性、創造性、実現性を北海道が持ちうると思えばそれは何か、という基本的な問題を、主として“工業化”という視点」から見つめ直そうとしているものが多い。

開拓や振興など内なる開発の必要性を認める筆者としても、道外（海外）への移輸出を活性化させることが、まずもって必要と考えている。そのためには、北海道と道外との交易（貿易）額（域際収支）の赤字の解消を目指すことである。食料自給率（カロリーベース）、200%を超える北海道の生産物を移輸出することが先決であるとの認識が欠かせないということである。

こうした意味合いにおいて、北陸地方に学ぶことが必須であると考ええるものである。

確かに、北陸地方は元来、薬品や繊維とかの工業が有名であるが、最近では、モノを作る機械が優秀で、その輸出も非常に好調で、つまり貿易を活性化させて伸びている。

だからといって、北海道は何でも北陸の真似をする必要はない（できない）のであって、北海道には北海道の持っている素材や製品があるのであるから、その輸出振興については見習うべきなのである。つまり、持てる力を発揮していないというのは、よいものを海外に向けて発信していないということであり、それをやっていないところに北海道の根本的な問題があるということである。

注と参考文献

- (1) 山崎 充・小池洋一編（1984）『地域経済の国際化——転機に立つ中小企業投資——』、アジア経済研究所、pp.2-26。
- (2) 黒田重雄（2007）『北海道をマーケティングする』、北海道新聞社出版局（制作協力）。
- (3) 総務省統計局「家計調査」の「地方」の定義：
北海道地方—北海道
東北地方—青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東地方—茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸地方—新潟県、富山県、石川県、福井県
東海地方—岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿地方—滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国地方—鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国地方—徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州地方—福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄地方—沖縄県
- (4) 中部経済産業局 北陸経済調査室「北陸経済のポイント 2009」
- (5) 総務省統計局「主要家計指標 全国・都市階級・地方・大都市圏・政令市別の収入と支出——勤

- 労者世帯・全世帯（農林漁家世帯を含む）——」（平成 21 年平均）『家計調査』。
- (6) 中部経済産業局・北陸経済調査室「北陸経済のポイント 2009」：
<http://www.chubu.meti.go.jp/h-somu/image/hokurikupoint2009.pdf>
- (7) 国土交通省北陸地方整備局「北陸の地域作り」：
http://www.hrr.mlit.go.jp/library/jigyoi7/1/1_1.htm
- (8) 北陸地域作り研究所（2009）「経済指標から見る北陸の今」：
<http://www2.hokurikutei.or.jp/lib/shiza/shiza09/vol22/regional-index/04.html>
- (9) 小林隆一「県民性・地域性 <北陸地域>」：
<http://www2s.biglobe.ne.jp/~kobayasi/cha/kenmin2.htm>
 富山県 <http://www.pref.toyama.jp>
 石川県 <http://www.pref.ishikawa.jp>
 福井県 <http://www.pref.fukui.jp>
- (10) 大島昌宏（2002）『そろばん武士道』，学陽社，p.369。
- (11) 土橋 明（2010）「エリアマーケティングの一考察——量的データと質的データの比較分析——」（北海学園大学大学院博士号取得論文）。
- (12) 中部経済産業局・北陸経済調査室「北陸経済のポイント 2009」：
<http://www.chubu.meti.go.jp/h-somu/image/hokurikupoint2009.pdf>
- (13) 山崎 充・小池洋一編（1984）『地域経済の国際化——転機に立つ中小企業投資——』，アジア経済研究所，pp.67-101。
- (14) 中部経済産業局・北陸経済調査室「北陸経済のポイント 2009」：
<http://www.chubu.meti.go.jp/h-somu/image/hokurikupoint2009.pdf>
- (15) 野村 允「北東アジア地域と北陸地域との経済交流の現状と展望」：
http://www.near21.jp/kan/center/publication/journal/82/82_nomura.pdf#search
- (16) <http://www.hokkaidobank.co.jp/release/pdf/150523agr.pdf#search>
- (17) 大島昌宏（2002）『そろばん武士道』，学陽社，p.369。
- (18) 金沢学院大学平成 19 年公開講座『北海道と北陸』：
<http://www.kanazawa-gu.ac.jp/university/bijyutu/bunkazai/kouza/h19kouza1.pdf#sea> rch

北陸地方と北海道の関わりは、糸魚川産のヒスイが礼文島で出土するなどすでに縄文時代から始まり、飛鳥時代には能登臣馬身龍（のとおみまむたつ）が越国守・阿倍比羅夫とともに渡嶋で肅慎（みしはせ）と戦い、中世には珠洲焼が道南各地に運ばれています。さらに、近世には北前船が北陸と蝦夷地を結び、近代には多くの開拓民が北海道へ入植しています。

今回の公開講座では、このような 2 地域における濃密な交流史のうち、古代と近世にスポットを当てて、2 人の講師から報告がされました。

〈講演Ⅰ〉『能登臣馬身龍が見た北方日本海世界』 小啞芳孝（文化財学科教授）

北海道の余市町から千歳低地に至る一帯で、7 世紀代の墳墓から出土する錫製装身具や環状玉製品などの秩鞆系装身具は、ロシア沿海地方南部から直接海を渡って北海道西海岸に鉄板が渡来してきたことを示す考古学的な資料である。文献史料では、『通典』などに記載された株椅が流鬼（サハリン）まで交易に出かけ唐への朝貢を仲介したという記録が傍証になる。当時の飛鳥朝廷は朝鮮半島政策が破綻し、唐・新羅と軍事的な緊張関係にあった。760 年に能登臣馬身龍が阿倍比羅夫に率いられて渡嶋で見た光景は、唐を背後にした株幹と北方諸民族との活発な交流だった。

〈講演Ⅱ〉『北海道に移住した能登の海商』 見清和葎（文化財学科教授）

正徳期に江差へ移住したと伝えられる岸田三右衛門は、珠洲郡正院村の出身であり、移住後 30 年

程で、江差きっての「仕込親方」に成長した。近世蝦夷地では松前氏は場所請負制度を採っており、三右衛門は請負商人の下で緋漁に従事する人々に資金を貸し与え、現物で返済を受け、それを肥料に加工して商売していた。安政6年には士分に取り立てられている。しかし、北陸の廻船商人の蝦夷地への進出による競争に対抗できなかったと考えられ、明治初年、江差の財産を処分し、札幌で官吏の路へと転身した。

- (19) 黒田重雄 (2010)「北海道における商の不活発化に関する一考察」『北海学園・開発論集』, 第 86 号, pp.97-123。
- (20) 黒田重雄 (2002)「道産品のマーケティング —— ‘試される大地・北海道’を試す ——」『学園論集』(北海学園大学), 第 113 号, pp.123-143。
- (21) 黒田重雄 (2002)「商店街の機能に関する一考察 —— ふれあい広場の導入 ——」『商店街研究』(日本商店街学会会報), No.16, pp.1-10。
- (22) 黒田重雄 (2004)「北海道経済活性化の戦略的要素を考える —— その 1. 北海道では卸の弱さが活性化の阻害要因であること ——」『学園論集』(北海学園大学), 第 121 号, pp.107-134。
- (23) 黒田重雄 (2004)「地域の国際マーケティングに関する一考察 —— 北海道における貿易活性化の必要性をめぐって ——」『経営論集』(北海学園大学), 第 2 巻第 3 号 (通巻第 7 号), pp.55-73。
- (24) 黒田重雄 (2005)「北海道経済活性化の戦略的要素を考える —— その 2. 道産品とは何か・その市場はどこか ——」『学園論集』(北海学園大学), 第 123 号, pp.25-68。
- (25) 黒田重雄 (2005)「北海道経済活性化の戦略的要素を考える —— その 3. 道産品をどのようにして遠くへ運ぶか ——」『学園論集』(北海学園大学), 第 124 号, pp.87-115。
- (26) 黒田重雄 (2005)「北海道経済活性化の戦略的要素を考える —— その 4. 産学官連携による経済活性化のための組織をどうつくるか ——」『学園論集』(北海学園大学), 第 125 号, pp.17-42。
- (27) 黒田重雄 (2005)「北海道経済活性化の戦略的要素を考える —— その 5. 経済分析方法に関する一考察 ——」『学園論集』(北海学園大学), 第 126 号, pp.23-30。
- (28) 黒田重雄 (2005)「北海道経済活性化の戦略的要素を考える —— その 6. 連載に一区切りをつけるに当たって ——」『学園論集』(北海学園大学), 第 126 号, pp.31-39。
- (29) 黒田重雄 (2007)『北海道をマーケティングする』, 北海道新聞編集局 (自費出版)。
- (30) 黒田重雄 (2007)「北海道をマーケティングする —— 道産品を海外に売り込む ‘北海道株式会社’ の設立を ——」『国際的魅力的な創造的コミュニティ・北海道』への方策』(dec 技術資料, Vol.0025, 2007.12.1) 第 2 章所収, pp.26-47。
- (31) 黒田重雄 (2009)「北海道をマーケティングする」『北海道発流通・サービスの未来』(北海学園大学経営学部(株)ニトリ寄附講座記録), 中西出版, pp.110-142。